

SHOWA

技術とモノづくりで豊かな未来を

第95期 中間報告書

平成28年4月1日 ▶ 平成28年9月30日

 昭和鉄工株式会社

Showa Manufacturing Co.,Ltd.

証券コード：5953



株主の皆様には、平素より格別のご高配を賜り、厚く御礼申し上げます。

また、このたびの熊本地震により被災された皆様には、心からお見舞い申し上げますとともに、被災地の一日も早い復興をお祈り申し上げます。

さて、当社グループは平成28年9月30日をもちまして、第95期中間期を終了いたしましたので、ここに事業の概況並びに中間決算の結果につきましてご報告申し上げます。

平成28年12月

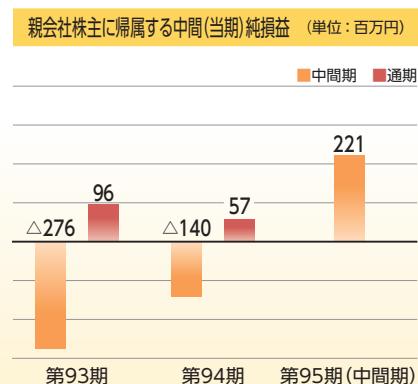
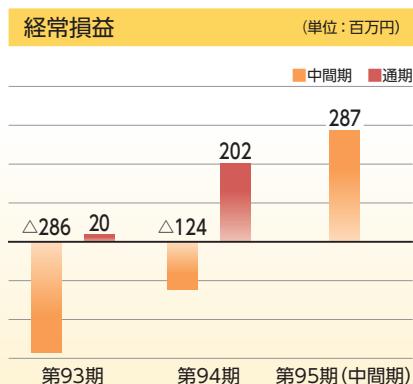
代表取締役社長 **福田俊仁**

本業回帰で筋肉質な企業体質 「事業の選択と集中」、「差別化

当中間期(平成28年4月1日～平成28年9月30日)におけるわが国経済は、政府・日銀による各種経済政策の効果もあり、雇用・所得環境の改善が続く一方で、中国をはじめとする新興国や資源国等の景気の下振れ、英国のEU離脱問題等に伴う世界経済の不確実性の高まりや金融資本市場の変動、さらには平成28年熊本地震の影響も懸念され、引き続き景気の下押しリスクを抱える状況で推移しました。

このような情勢の中で当社グループは、中期経営計画「本業回帰で筋肉質な企業体質を実現する!」の2年目の年として、平成31年度までに連結売上高120億円以上、安定的に連結売上高営業利益率4%以上を実現するため、引き続き重点課題である「事業の選択と集中」、「差別化新製品の開発」及び「固定費の最小化」に取り組んでまいりました。

機器装置事業につきましては、熱源機器は「業務用エレクトロニクス」が市場環境の変化により低調に推移しましたが、



を実現するため、引き続き重点課題である 新製品の開発、「固定費の最小化」を推進してまいります。

空調機器は「エアハンドリングユニット」や「ファンコイルユニット」の取替需要の増加により売上を伸ばすことができました。また、環境機器は電気ヒーターを中心に堅調な売上が続き、サーモデバイス機器は熱処理炉の売上増加により好調に推移し、当事業の売上高は44億8千1百万円(前年同期比56.2%増)となりました。

素形材加工事業につきましては、鋳造品は堅調に推移しましたが、景観製品は橋梁用防護柵を中心に低調に推移し、当事業の売上高は7億6千2百万円(前年同期比10.1%減)となりました。

サービスエンジニアリング事業につきましては、有料サービスや設備工事の売上増加により好調に推移し、当事業の売上高は12億1千3百万円(前年同期比24.0%増)となりました。

その結果、当中間期における当社グループの売上高は64億5千7百万円(前年同期比37.5%増)となりました。

損益面では、営業利益は3億3百万円(前年同期は営業

損失1億5千万円)、経常利益は2億8千7百万円(前年同期は経常損失1億2千4百万円)、親会社株主に帰属する中間純利益は2億2千1百万円(前年同期は親会社株主に帰属する中間純損失1億4千万円)となりました。

通期の見通しにつきましては、年度補正予算の執行、老朽化設備への更新投資の増加、雇用・所得環境の改善等により、緩やかな回復基調が続くものと予想されます。

当社グループは、中期経営計画「本業回帰で筋肉質な企業体質を実現する!」を確かなものとするためにも、今期の業績計画達成に向け全力で取り組む所存でございます。

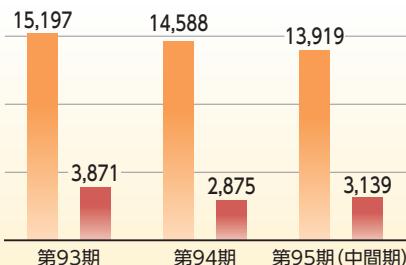
また、中間配当につきましては、今後の経営環境の見通しや内部留保の充実を勘案し、見送らせていただきます。

株主の皆様におかれましては、今後とも倍旧のご支援、ご鞭撻を賜りますようお願い申し上げます。

総資産・純資産

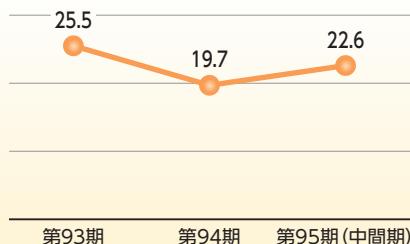
(単位:百万円)

■総資産 ■純資産



自己資本比率

(単位:%)



1株当たり純資産

(単位:円)



中間連結貸借対照表

科目	当中間期 平成28年9月30日現在	前中間期 平成27年9月30日現在	前期 平成28年3月31日現在
(資産の部)			
流動資産	8,238	7,973	9,069
現金及び預金	2,761	2,556	3,545
受取手形及び売掛金	3,370	2,853	3,080
電子記録債権	253	169	278
有価証券	200	501	400
たな卸資産	1,563	1,672	1,703
その他	91	224	64
貸倒引当金	△2	△4	△3
固定資産	5,681	6,697	5,518
有形固定資産	2,646	2,545	2,531
建物及び構築物	606	601	589
機械装置及び運搬具	309	256	268
土地	1,611	1,581	1,581
建設仮勘定	7	6	4
その他	111	100	86
無形固定資産	44	36	43
投資その他の資産	2,990	4,114	2,943
投資有価証券	2,540	3,549	2,415
その他	477	591	555
貸倒引当金	△27	△26	△26
① 資産合計	13,919	14,670	14,588

① 総資産

前期末に比べ6億6千8百万円減少し、139億1千9百万円となりました。主な要因は、受取手形及び売掛金2億9千万円、流動資産(その他)2千6百万円、投資有価証券1億2千5百万円が増加した一方で、現金及び預金7億8千4百万円、有価証券2億円、たな卸資産(商品及び製品、仕掛品、原材料)1億3千9百万円が減少したものです。

② 負債

前期末に比べ9億3千2百万円減少し、107億8千万円となりました。主な要因は、支払手形及び買掛金2億2千8百万円、短期借入金6億5千万円、長期借入金2億6千万円が減少したものです。

③ 純資産

前期末に比べ2億6千4百万円増加し、31億3千9百万円となりました。主な要因は、利益剰余金1億8千万円、その他有価証券評価差額金9千1百万円、退職給付に係る調整累計額5千6百万円が増加した一方で、為替換算調整勘定6千4百万円が減少したものです。

科目	当中間期 平成28年9月30日現在	前中間期 平成27年9月30日現在	前期 平成28年3月31日現在
(負債の部)			
流動負債	7,597	7,576	8,299
支払手形及び買掛金	2,647	2,495	2,875
短期借入金	3,770	4,120	4,420
未払費用	570	438	448
未払法人税等	73	25	67
その他	535	497	487
固定負債	3,183	3,457	3,413
長期借入金	590	1,160	850
退職給付に係る負債	2,143	1,782	2,175
繰延税金負債	75	155	41
その他	374	359	347
② 負債合計	10,780	11,034	11,713
(純資産の部)			
株主資本	3,456	3,144	3,276
資本金	1,641	1,641	1,641
資本剰余金	1,225	1,225	1,225
利益剰余金	737	424	556
自己株式	△147	△146	△147
その他の包括利益累計額	△317	491	△400
その他有価証券評価差額金	227	463	135
為替換算調整勘定	45	226	109
退職給付に係る調整累計額	△589	△198	△646
③ 純資産合計	3,139	3,636	2,875
負債及び純資産合計	13,919	14,670	14,588

中間連結損益計算書

科目	当中間期	前中間期	前期
	自平成28年4月1日 至平成28年9月30日	自平成27年4月1日 至平成27年9月30日	自平成27年4月1日 至平成28年3月31日
4 売上高	6,457	4,696	10,915
売上原価	4,949	3,761	8,423
売上総利益	1,507	934	2,491
販売費及び一般管理費	1,203	1,084	2,280
5 営業損益	303	△150	211
営業外収益	52	69	193
営業外費用	69	43	202
5 経常損益	287	△124	202
特別利益	—	—	66
特別損失	—	—	142
税金等調整前 中間(当期)純損益	287	△124	126
法人税、住民税及び事業税	65	15	69
中間(当期)純損益	221	△140	57
5 親会社株主に帰属する 中間(当期)純損益	221	△140	57

4 売上高

平成31年度までに連結売上高120億円以上、安定的に連結売上高営業利益率4%以上を実現するため、「事業の選択と集中」、「差別化新製品の開発」及び「固定費の最小化」に取り組んでまいりました。その結果、当中間期における当社グループの売上高は64億5千7百万円(前年同期比37.5%増)となりました。

5 営業損益・経常損益・親会社株主に帰属する中間純損益

営業利益は3億3百万円(前年同期は営業損失1億5千万円)、経常利益は2億8千7百万円(前年同期は経常損失1億2千4百万円)、親会社株主に帰属する中間純利益は2億2千1百万円(前年同期は親会社株主に帰属する中間純損失1億4千万円)となりました。

6 営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動の結果、獲得した資金は8千8百万円(前年同期は7千4百万円の支出)となりました。主な要因は、税金等調整前中間純利益2億8千7百万円、たな卸資産の減少額1億3千9百万円、減価償却費7千7百万円及びその他資産・負債の増減額9千2百万円による増加と、売上債権の増加額2億6千5百万円及び仕入債務の減少額2億2千8百万円による減少です。

中間連結キャッシュ・フロー計算書

科目	当中間期	前中間期	前期
	自平成28年4月1日 至平成28年9月30日	自平成27年4月1日 至平成27年9月30日	自平成27年4月1日 至平成28年3月31日
6 営業活動による キャッシュ・フロー	88	△74	371
投資活動による キャッシュ・フロー	83	156	716
財務活動による キャッシュ・フロー	△956	△58	△76
現金及び現金同等物の 増減額	△784	22	1,011
現金及び現金同等物の 期首残高	3,452	2,440	2,440
現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高	2,668	2,463	3,452

納入実績

当社の防護柵(高欄)が 東京の築地大橋に採用され納入しました。

橋名	築地大橋
施主	東京都
設計	大日本コンサルタント株式会社 株式会社エムアンドエムデザイン事務所

築地大橋は、臨海部と都市部のアクセス強化や周辺道路の混雑緩和などを目的として整備が進んでいる「東京都計画道路幹線街路環状第2号線」の築地～勝どき間に架かっています。橋長は245mで、力強さと美しさを兼ね備えたアーチ形式が採用されています。

採用された当社の防護柵(高欄)の笠木(トップレール)はダクタイル鋳鉄製で、全体のデザインもシンプルかつスマートなものとなっています。



地域貢献

当社の(旧)宮司浜保養所が地元地域のために くらしのサポートセンター「サンクス」として生まれ変わりました。

福岡県福津市の地元自治会より借用要望を受け、処分を検討していた当社の(旧)宮司浜保養所が活用されることになりました。

平成28年7月18日、くらしのサポートセンター「サンクス」の開所式には当社の社長や役員も招待され、地元関係者の方々とお祝いしました。オープン以降、レクリエーション、健康相談、各種教室など地域の高齢者や子供たち、趣味仲間の方々の憩いの場・集いの場として、世代を超えた交流に利用されています。



会社概要

商号	昭和鉄工株式会社 Showa Manufacturing Co.,Ltd.
本社所在地	福岡市東区箱崎ふ頭三丁目1番35号
創業	明治16年10月2日
設立	昭和8年4月30日
資本金	16億4,100万円
従業員数	319名(連結371名)
主な事業内容	ファンコイルユニット・エアハンドリングユニット等の空調機器、業務用エコキュート・ボイラー・ヒーター・バーナー・オコシス等の熱源機器、循環温浴器・空気清浄機等の環境機器、液晶パネル製造用熱処理炉等のサーモデバイス機器、橋梁用防護柵等の景観製品、鋳造品等の製造販売のほか、空調機器、熱源機器等の一部販売・メンテナンス・取替工事及び給排水衛生設備等の設計・監理・施工の請負

主な事業所

東京支社	東京都大田区蒲田五丁目44番5号
工場	宇美工場(福岡県粕屋郡)、古賀工場(福岡県古賀市)、札幌工場(石狩市)
営業所	札幌(石狩市)、仙台、北関東(さいたま市)、名古屋、大阪、広島、下関、九州(福岡県粕屋郡)、南九州(熊本市)、鹿児島
関係会社	昭和ネオス株式会社、昭和トータルサービス株式会社、大連氷山空調設備有限公司

役員

取締役・監査役

代表取締役	福田 俊仁
取締役	村山 正巳
取締役	鍋山 敏郎
取締役	倉岡 淳
取締役	板並 隆一
取締役	永利 新一
監査役(常勤)	山根 讓治
監査役	吉田 泰彦
監査役	村上 英之

執行役員

社長CEO	福田 俊仁
執行役員	村山 正巳
執行役員	鍋山 敏郎
執行役員	倉岡 淳
執行役員	板並 隆一
執行役員	一木 和弘
執行役員	鈴木 善廣
執行役員	日野 宏昭
執行役員	平田 清

株式の状況

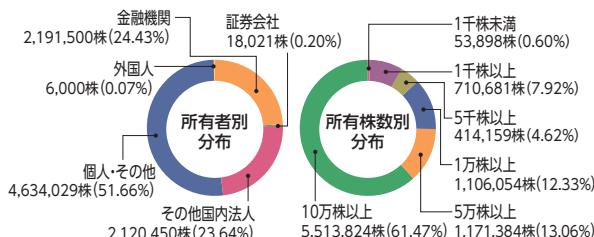
発行可能株式総数	24,000,000株
発行済株式の総数	8,970,000株
株主数	822名

大株主

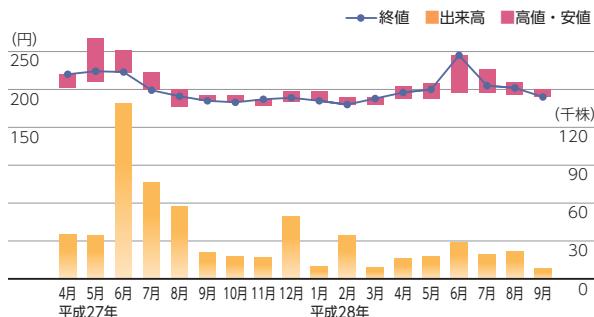
株主名	持株数(株)	持株比率(%)
株式会社福岡銀行	401,500	4.92
株式会社西日本シティ銀行	400,000	4.91
株式会社北九州銀行	357,500	4.38
西部瓦斯株式会社	345,000	4.23
西日本鉄道株式会社	291,000	3.57
飯田卓子	277,114	3.40
飯田久泰	267,000	3.27
稲田好美	198,135	2.43
日本乾溜工業株式会社	197,000	2.41
飯田吉宣	194,500	2.38

(注)持株比率は、自己株式(824,629株)を控除して計算しております。

株式分布状況



株価の推移



株主メモ

事業年度	毎年4月1日から翌年3月31日まで
定時株主総会	毎年6月
株主総会の招集地	福岡市
基準日	定時株主総会の基準日 毎年3月31日 剰余金の配当の基準日 毎年3月31日 中間配当の基準日 毎年9月30日 その他必要あるときは、あらかじめ公告して定めます。
株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社
特別口座の 口座管理機関	東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社
郵便物送付先 (お問合せ先)	〒168-0063 東京都杉並区和泉二丁目8番4号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部 TEL 0120-782-031(フリーダイヤル) 取次事務は三井住友信託銀行株式会社の本店及び全国 各支店で行っております。
公告方法	電子公告によります。 http://www.showa.co.jp/koukoku/index.html ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告 による公告をすることができない場合は、日本経済新聞 に掲載して行います。
単元株式数	1,000株

● 株主様へのご案内

住所変更、単元未満株式の買取・買増
等のお申し出先について

株主様の口座のある証券会社にお申し出ください。

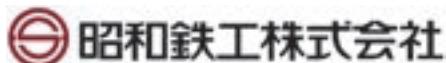
なお、証券会社に口座がないため特別口座が開設されました株主様は、特別
口座の口座管理機関である三井住友信託銀行株式会社にお申し出ください。

未払い配当金の支払いについて

株主名簿管理人である三井住友信託銀行株式会社にお申し出ください。



ホームページもご覧ください。
<http://www.showa.co.jp/>



〒812-8587 福岡市東区箱崎ふ頭三丁目1番35号
TEL 092-651-2931 (代表)



見やすく読みまちがえにくいユニバーサルデザインフォントを採用しています。
森林に配慮して適切に管理された森林認証紙を使用し、環境に優しい植物油インキで印刷しています。